

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	戦没者叙勲等の進達等事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者			
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課		井原 辰雄			
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦没者の叙位及び叙勲について(昭和39年1月7日閣議決定)			関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成27年3月30日社援発0330第5号)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の戦争に関する勤務に従事し、これに関連して死没した軍人軍属等に対し、叙位及び叙勲の進達事務を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、閣議決定に基づき、事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託し、叙位及び叙勲の適切な事務処理を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3	3	3	3	0			
	執行額		3	3	3	-				
執行率(%)		100%	100%	100%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に叙勲進達の申請後、6ヶ月以内に処理した割合を100%にする。		申請後、6ヶ月以内に処理した割合		成果実績	%	100	-	-	-
					目標値	%	100	100	100	100
					達成度	%	100%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県		活動実績		箇所	47	47	47	-		
		当初見込み		箇所	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県		単位当たりコスト		円	71,000	66,085	64,225	-	
			計算式		X/Y	3,337,000/47	3,106,000/47	3,018,579/47	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費、庁費		0	-						
	旧軍関係調査事務等委託費		3	-						
計		3	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	死没した軍人軍属等に対し、叙位叙勲の進達事務を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、調査経費及び連絡事務費となっており、進達事務に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	進達実績は過去2ヶ年ないものの、都道府県において調査は行っており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、本人又は遺族等からの申し出により進達を行うこととして、必要な経費を計上しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当課では、内閣府賞勲局に叙位叙勲の進達を行うのに対し、内閣府賞勲局では、勲章、位記の伝達を行うため、事業の実施目的が異なることから、適切な役割分担を果たしている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府賞勲局	-	栄典事務の適切な遂行に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	本事業の経費は、進達事務を実施するための調査経費及び連絡事務費が殆どであり、平成26年度は進達実績はなかったものの、調査実績はあるため、引き続き、適正な予算措置を行う必要がある。			
	改善の方向性	本事業については、近年、進達実績が減っている一方、調査実績があるため、調査経費及び連絡事務費の実績を精査しながら、必要な予算措置を行っていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	475	平成23年度	433	平成24年度	378
平成25年度	742	平成26年度	740		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 3.04百万円

本省事務費
(職員旅費等)
0.03百万円

【今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し交付された、叙位及び叙勲の進達等にかかる事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託して行う。】



【事務委託】

A 都道府県(47) 3.01百万円

【今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し交付された、叙位及び叙勲の進達などにかかる事務の実施。】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1			
	計		0.1	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト
A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
2	沖縄県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
3	福岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
4	兵庫県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
5	鹿児島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
6	新潟県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
7	静岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
8	広島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
9	北海道	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-
10	熊本県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1	-	-